

訓練シナリオ開発WGの今後の在り方について

北海道電力株式会社	東北電力株式会社
北陸電力株式会社	東京電力HD株式会社
中部電力株式会社	関西電力株式会社
中国電力株式会社	四国電力株式会社
九州電力株式会社	日本原子力発電株式会社

1. 事業者検討状況（1 / 2）

（1）はじめに

- 訓練シナリオ開発WGは平成29年度から開催され本年で4年目を迎えた。
- この間、シナリオ開発やそのシナリオに基づいた訓練を行い、各社で評価を行うといった一連の流れが定着しており、現在に至っている。
- そうした中、令和2年6月18日に開催された訓練シナリオ開発WGのなかで、規制庁より、「規制庁が担ってきた役割を事業者側（ATENA、JANSIなど）へ移行してはどうか」との提案がなされ、事業者としても自主的安全性向上や訓練の効率化などに資するものと考え、議論を進めていくこととなった。

（2）規制庁が担ってきた役割の事業者への移行について

- 事業者は、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故を教訓に、事故直後から緊急安全対策を実施、その後もさらなる安全性向上に向けた自主的取組みを進めている。
- 令和2年度から実施されている新検査においても事業者が安全確保に関する一義的責任が求められることとなった。

以上の点から、訓練シナリオ開発WGについては今後、事業者主体にて実施していきたい。

1. 事業者検討状況（2 / 2）

（3）訓練シナリオ開発WG（主にⅠ型・Ⅱ型訓練）の方向性

【令和3年6月～】

- 令和3年度訓練シナリオ開発WG（運営主体は規制庁）を実施。
- 電事連の中に新たなWGを設置（令和3年6月頃）し、2年程度かけて事業者主体の訓練シナリオ開発WGへ向けた詳細な検討を行いたい。

具体的には次のとおり。

- ✓ 規制庁、ATENA、JANSIとの関係を整理
 - ✓ 効率的な訓練方法・・・例：各社の既存訓練への取り込みの可否など（Ⅱ型訓練は、各社の既存訓練へ取り込める可能性が高いことから優先して検討するなど）
 - ✓ 実績の活用方法・・・例：これまでのノウハウ・作成済シナリオなどの活用方法
 - ✓ 継続性（どのように継続させていくか）
 - ✓ 訓練に対するモチベーション維持のための方策
- なお、検討が終了した項目については、随時WGに反映していくこととしたい。

【令和4年6月～】

- 運営主体を事業者とし、基本的には令和3年度の訓練シナリオ開発WGを踏襲した形で試行したい。ただし、検討が終了した項目については、その項目を反映させた訓練シナリオ開発WGを実施したい。

【令和5年6月～】

- 電事連の中の新たなWGにおいて検討した結果を反映した、事業者主体の新たな訓練シナリオ開発WGを実施。

2. 今後のスケジュール

